

11月9日 SDGsが進める公共調達

先を見ずえる3人のレポートは刺激的！

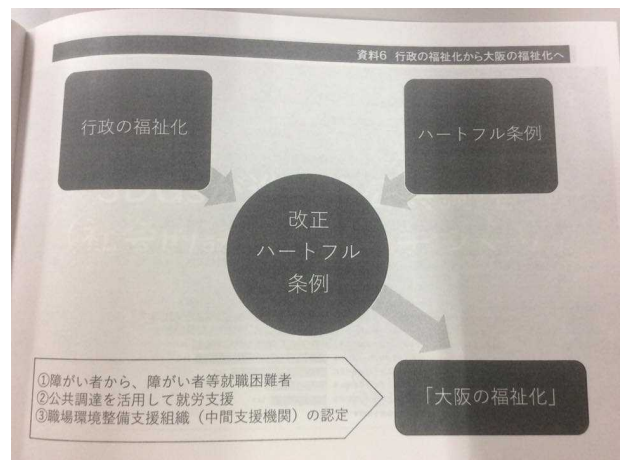
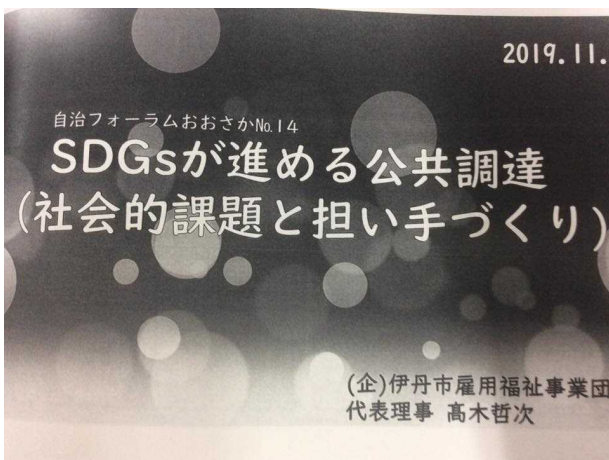
西岡さんー日本型雇用の崩壊。45歳希望退職時代と就職氷河期の困難者問題。終身雇用、就社、技能や職務能力は問われない。メンバーになることが就活できた我が国の歴史。

ジョブ型雇用に転換できるか？

富田さんー大阪のハートフル条例の改正ー20年で就労支援を受けた障がい者は2000人。就職840人、定着率90%。総合評価方式の入札で価格点だけでなく雇用率、環境配慮で加点。障がい者雇用から就職困難者に拡大。行政の福祉化から大阪地域の福祉化へ！

しかし、公園PFIなど大手資本でないと指定管理者になれない、効率化の流れ。対応できるか正念場。

高木さんー伊丹市の取り組み、改正生活困窮者支援法の就労準備支援と、公的就労支援の取り組み。国連のSDGsにも公共調達の活用、福祉と市場の好循環をつくることが書かれた。



H30.4ひきこもり自立支援

40歳未満・・・54万人
40歳以上・・・61万人
ひきこもり・・・115万人時代+α
(国内人口1億2680人1%、石川県全人口相当)

115万人×15万円(社会保障)
月/1725億円
年間/2兆700億円(通年)

H31.4ロストジェネレーション

H30就労準備支援事業		相談者	準備支援	認定訓練	就職
伊丹市	生活保護者	21	18	1	4
	生活困窮者	55	27	9	19
川西市	生活保護者	25	19	0	3
	生活困窮者	16	4	1	4
市外	生活困窮者	6			4
合計		123	68	11	34

厚生労働省

国及び地方公共団体に対して、生活困窮者支援の「出口」として期待が寄せられていることから、今後も全国的な認定就労訓練事業の実施更に促進していく必要があります。国及び地方公共団体に対して認定就労訓練事業を行う事への受注機会の増大を図る努力義務の規定をするなど、運用面も含めた必要な改正を行う(H30.10.1、H31.3.29、R1.10.3)